



中橋 友子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)



今日の経済不況は、1997年に消費税が5%に引き上げられ、9兆円も国民負担が増えたことなどが原因となり続いている。

幕別町でも年間所得200万円以下が70%を超え、法人税収も10年間で27・4%減少し、平成21年度は1億2700万円余りである。景気回復のためには内需を拡大する国の政策転換が求められるが、町の独自対策も重要であり、次の点を伺う。

- ① 町民の総生産額、所得額、雇用の推移は。
- ② 長期の経済状況掌握のために町民経済計算に基づく指標の提示を。
- ③ 近隣町村と比べて法人税収入が少なく、しかも減少してきている。要因と向上に向けての取り組みは。
- ④ 適正価格、総合評価のあり方など改善を。
- ⑤ 雇用の安定と町民所得向上のためにも、公契約条例制定など、「官製ワーキングプア」の解消を。

問

増税は暮らし・経済の打撃に

答

町民生活に少しでも影響ないよう努力する

⑥暮らしも営業も困難にさせる「社会保障と税の一体改革」の名による消費税増税は、関係機関とともに中止を求めること。

町長 ①表1の町民総生産額は、商業統計・工業統計・生産農業所得統計の生産額の計。所得割額は課税状況調査における個人町民税の総所得金額。表2は、事業所統計調査（H21は経済センサス）。有効求人倍率は、ハローワーク帯広が公表したデータである。

表1	町民総生産額	所得割額
H11年	848億8200万円	304億7400万円
H14年	752億9700万円	305億6100万円
H16年	820億5700万円	298億1500万円
H19年	823億5500万円	300億8900万円

表2	民間事業所の従業員数	有効求人倍率
H11年	7871人	0.50倍
H13年	7708人	0.52倍
H16年	7598人	0.63倍
H18年	7952人	0.54倍
H21年	8111人	0.50倍

②市町村民経済計算は、他市町村との比較などにより市町村経済の動向を把握することができるとされているが、推計作業には相当の時間を要することから、費用対効果の観点からも、特に町村部においては取り組みが進んでいないのが実態であり、現在のところ、本町においては市町村民経済計算を実施する考えは持っていない。

③音更町、芽室町と比べ法人収入が少ない要因は、事業所数による法人割に加え、大規模な商業施設や製造業を営む事業所の法人税割の差と考えられる。

増収に向けた取り組みとして、条例に定める助成制度等の優遇策を訴えながら、町出身の人脈を活用し、企業誘致を図りたい。

さらには、既存事業所の規模拡大や経営向上について、関係機関と連携を図り、商工振興に努めていきたい。

④どのような業務の契約が制度に適しているのか、あるいは具体的な評価基準の策定などについて研究を進めていき、工事等の品質向上や住民サービスの向上が図れるよう、今後も入札制度の改善に取り組んでいきたい。



国道38号線沿いの商業施設（札内地区）

⑤公契約条例についての研究を進めるとともに、総合評価制度の導入なども含め、入札・契約制度の中で、さらにワーキングプア対策を研究していきたいと考えている。⑥社会保障制度の強化と安定的な持続については、避けて通ることができない課題であると認識している。町としては、北海道や町村会と歩調を合わせ、必要なものについては、さらに訴えていくことはもちろんのこと、国民の皆さんが納得できるよう慎重かつ十分な国会審議を期待している。